

行財政改革大綱後期実施計画

実施事項名	物件費の削減			重点項目番号	6				
現状、問題点、必要性 (なぜやるのか)	<p>【現状】 平成17年度当初予算の物件費と比較して、平成18年度の当初は0.7%の減、平成19年度は6.3%減、平成20年度は4.4%の減となっている。</p> <p>【問題点、必要性】 経常的な経費の削減を図り、財源の確保を図る必要がある。ただ、予算編成の方法が枠配分方式となっていることや、最近の物価上昇(原油価格の高騰が物価に影響を与えていること)により、現状以上の削減については、例えば機構改革などにより、各種施設の規模縮小などが実施されないと困難であると考えている。物件費の削減に機構改革が与える影響は、大きいと思慮している。</p> <p>【現状の客観的な説明】 平成18年度の物件費決算額において、類似団体では、人口一人当たり44,993円となるが、本市では、56,787円であり、約1.26倍となっている。</p>			番号	③				
対象等(なにが、だれが)	伊賀市の財政			担当課(執行する課)	総務部財政課				
成果(対象がどうなるのか)	適正規模に近づけることになる。			責任者名(執行責任者)	財政課長 西堀 薫				
実施する内容・目標数値 (対象を成果の状態にするために、何を、いつまでに、どのようにやるのか)	<p>【実施内容】 平成20年度当初予算における物件費の額をさらに縮小するためには、現在の組織を、機構改革などによりコンパクトなものにすることが不可欠であると考えている。組織の統廃合などにより、施設の維持管理費を一層削減し、物件費に関する予算配分で、平成20年度当初予算額を超えないようにする。</p> <p>【目標数値】 《最終目標》平成23年度の物件費予算を、平成20年度当初予算額と比較して増額することがないよう配分する。 《平成20年度の目標》平成21年度の物件費予算を平成20年度当初予算額と比較して増額することがないよう配分する。 《平成21年度の目標》平成22年度の物件費予算を平成20年度当初予算額と比較して増額することがないよう配分する。</p> <p>【目標の客観的な説明】 平成18年度の物件費の決算額において、類似団体では、人口一人当たり44,993円となるが、本市では、56,787円であり、約1.26倍となっている。</p>			担当課電話番号	22-9608				
目標を達成するための活動指標(全体目標を達成するために個別に実施する項目) (何をどれだけやるのか)	活動指標名	目標値	定義・算定式	行程表(いつまでにやるのか)					
	物件費予算の配分		20年度当初予算額を超えないように予算配分する。	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
				4月	10月	4月	10月	4月	10月